



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大名

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

TEL 06-6946-2525

四半期報告書提出予定日 平成22年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	4,669	△1.2	251	△10.5	219	0.9	123	△12.1
22年2月期第2四半期	4,728	—	281	—	217	—	140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	6.80	—
22年2月期第2四半期	7.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	12,729	8,031	63.1	443.57
22年2月期	12,742	8,030	63.0	443.39

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 8,031百万円 22年2月期 8,030百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,050	1.8	280	△20.4	270	16.4	130	47.0	7.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 19,078,500株 22年2月期 19,078,500株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 971,089株 22年2月期 965,745株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 18,109,642株 22年2月期2Q 18,126,356株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第2四半期連結累計期間】 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日~平成22年8月31日)の我が国経済は、好調なアジア向け等の輸出の増加に牽引され大企業を中心に好転しましたが、ユーロ経済圏の低迷に加え、米国経済の回復の減速懸念による円高の進行や株価の低迷などにより、不透明感が一層強まる状況となりました。

当業界におきましては法人需要が依然低調のまま推移し、低価格志向の強まりから商品のPB化が進むとともに、低価格化の圧力を常に受け続けるという、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新製品の効果的投入等による需要の拡大に努めましたが、既存商品群の需要が総じて低迷し事務用品等事業部門は減収となりました。新製品としましては、アクアドロップスシリーズが順調に販売数を伸ばし、またリングノートの進化形としてノート市場に参入した「ツイストリングノート」も売上を拡大しております。また新たに展開しましたTEFFAシリーズは品揃えを拡充し今後の成長に大いに期待しております。

また、不動産賃貸事業は、テナント市況の悪化により非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は46億6千9百万円となりました。利益面につきましては、ベトナム生産子会社の稼働率向上や、期中の円高により原材料費等の製造原価の上昇を抑制できたこと等により、営業利益は2億5千1百万円、経常利益は2億1千9百万円、四半期純利益は1億2千3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,827	39.1	4.6
バインダー・クリヤーブック	1,011	21.7	0.2
収 納 整 理 用 品	865	18.5	8.0
そ の 他 事 務 用 品	760	16.3	3.5
事 務 用 品 等 計	4,465	95.6	1.1
不 動 産 賃 貸	203	4.4	4.5
合 計	4,669	100.0	1.2

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

リクエストシリーズのD型リングファイル等が順調に販売数量を伸ばしましたが、厳しい価格競争の目玉商品となっているクリヤーホルダー等の落込みの影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は18億2千7百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

既存のクリヤーブック等が堅調に推移した事に加え、新製品のクリヤーブックやツイストリングノート等も売上を拡大した結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は10億1千1百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

<収納整理用品部門>

新製品のアクアドロップスバッグやTEFFAバッグ等が好調に推移し、収納整理用品部門の売上高は8億6千5百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品のカルテフォルダーが流通ルートの多様化により低価格化が進行したことや、事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は7億6千万円(前年同期比3.5%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は44億6千5百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は1億7千万円となりました。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、テナント市況の悪化により非常に厳しい状況で推移した結果、不動産賃貸事業の売上高は2億3百万円(前年同期比4.5%減)となり、営業利益は8千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少し、127億2千9百万円となり、純資産は、80億3千1百万円となり自己資本比率は63.1%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加し19億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、8億9千7百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益2億1千7百万円に加え、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億1百万円となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億3千万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成22年4月9日発表時より変更はいたしておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,900,365	1,339,855
受取手形及び売掛金	1,406,377	1,691,724
商品及び製品	1,046,239	1,292,392
仕掛品	85,283	100,686
原材料及び貯蔵品	589,782	587,282
繰延税金資産	122,346	94,942
その他	96,909	101,977
貸倒引当金	2,960	3,608
<b>流動資産合計</b>	<b>5,244,343</b>	<b>5,205,252</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,849,355	2,914,432
機械装置及び運搬具（純額）	865,674	931,499
土地	2,758,947	2,758,947
リース資産（純額）	4,630	5,154
その他（純額）	228,041	162,082
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,706,649</b>	<b>6,772,116</b>
<b>無形固定資産</b>	68,219	68,796
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	422,641	421,783
その他	305,018	291,489
貸倒引当金	17,339	17,091
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>710,321</b>	<b>696,181</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,485,189</b>	<b>7,537,094</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,729,532</b>	<b>12,742,346</b>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	918,944	890,352
短期借入金	1,615,000	1,641,000
リース債務	1,100	1,100
未払法人税等	146,500	59,213
賞与引当金	112,211	113,145
役員賞与引当金	9,920	9,480
その他	466,860	530,559
流動負債合計	3,270,538	3,244,851
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,500	17,500
リース債務	3,761	4,311
繰延税金負債	138,545	170,608
退職給付引当金	911,922	906,240
役員退職慰労引当金	136,278	138,174
その他	232,107	229,702
固定負債合計	1,427,114	1,466,536
<b>負債合計</b>	4,697,653	4,711,388
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,868	1,411,869
利益剰余金	5,034,509	5,001,887
自己株式	191,489	190,486
株主資本合計	8,084,889	8,053,270
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	4,167	3,928
繰延ヘッジ損益	64,430	35,351
為替換算調整勘定	7,253	9,111
評価・換算差額等合計	53,009	22,311
<b>純資産合計</b>	8,031,879	8,030,958
<b>負債純資産合計</b>	12,729,532	12,742,346

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,728,176	4,669,364
売上原価	3,185,964	3,139,975
売上総利益	1,542,211	1,529,389
販売費及び一般管理費	1,261,158	1,277,905
営業利益	281,053	251,483
営業外収益		
受取利息	630	590
受取配当金	5,523	5,947
雑収入	6,503	7,128
営業外収益合計	12,657	13,666
営業外費用		
支払利息	11,153	9,339
為替差損	56,535	31,784
雑損失	8,276	4,332
営業外費用合計	75,965	45,456
経常利益	217,745	219,693
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,954
貸倒引当金戻入額	963	400
事業譲渡益	5,000	-
特別利益合計	5,963	4,354
特別損失		
固定資産廃棄損	15,198	6,966
たな卸資産評価損	20,545	-
貸倒引当金繰入額	3,363	-
特別損失合計	39,106	6,966
税金等調整前四半期純利益	184,602	217,081
法人税、住民税及び事業税	56,261	133,650
法人税等調整額	11,790	39,754
法人税等合計	44,471	93,895
四半期純利益	140,131	123,186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	184,602	217,081
減価償却費	217,125	213,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,400	400
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,282	5,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,898	1,896
受取利息及び受取配当金	6,154	6,538
支払利息	11,153	9,339
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,954
固定資産廃棄損	15,198	6,966
たな卸資産評価損	20,545	-
事業譲渡損益(は益)	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	325,335	282,777
たな卸資産の増減額(は増加)	379,557	250,651
仕入債務の増減額(は減少)	249,948	55,060
その他	48,362	87,005
小計	955,357	941,178
利息及び配当金の受取額	6,154	6,538
利息の支払額	11,162	9,423
法人税等の支払額	16,770	40,719
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,578	897,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	101,186	183,293
無形固定資産の取得による支出	18,775	6,505
投資有価証券の取得による支出	863	455
投資有価証券の売却による収入	677	3,955
事業譲渡による収入	5,000	-
その他	8,294	14,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,442	201,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	52,000	39,000
配当金の支払額	90,004	90,347
その他	8	1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,012	130,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,553	5,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	670,676	560,509
現金及び現金同等物の期首残高	708,044	1,339,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,721	1,900,365

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	4,514,725	213,451	4,728,176	-	4,728,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	376	376	(376)	-
計	4,514,725	213,828	4,728,553	(376)	4,728,176
営業利益	189,108	91,944	281,053	-	281,053

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により当第2四半期連結累計期間における事務用品等事業の営業利益が9,907千円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	4,465,596	203,767	4,669,364	-	4,669,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	387	387	(387)	-
計	4,465,596	204,155	4,669,752	(387)	4,669,364
営業利益	170,053	81,430	251,483	-	251,483

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。